CARBON FREE CONSULTING

植林年次報告書 2022

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

1 貧困をなくそう
4 質の高い教育をみんなに
9 産業と技術革新の基盤をつくろう
13 気候変動に具体的な対策を
15 陸の豊かさも守ろう
17 パートナーシップで目標を達成しよう

目次

はじめに.....i
トピックス.....1
　ネイチャーポジティブと植林.....1
植林事業パートナーからのメッセージ.....4
　中国・モンゴル現地レポート.....4
　長野の植林活動から.....6
現地活動レポート.....7
　中国・旗下営.....7
　中国・武川.....8
　モンゴル・トングリ村.....9
　長野県信濃町.....10
植林のながれ.....11
樹種について.....13

はじめに

2023年、わたしたちの植林事業は16年目を迎え、皆様に支えていただいている木々の本数は8万本を超えました。これらの樹木が順調に生育すれば約 20,000 トンの二酸化炭素削減効果が見込まれます。

今回の第19号では、最近巷でよく耳にする「ネイチャーポジティブ」を取り上げ、森林が自然資本として注目され、植林の意義が評価されている現状について解説します。

植林地からの報告では、中国、モンゴル、そして長野の現状をご報告します。中国・モンゴルについては、「なぜモンゴルのトングリ村なのか？」という疑問に、本植林パートナーの原がお答えします。長野からは、昨年に引き続き、長野森林組合の赤松副参事から、スポンサー企業様との交流についてご報告いただきます。いずれの植林地も木々は順調に成長しており、これら植林地の様子は弊社 HP ツリーステーションでご覧いただけます。

本年も、日ごろ皆様から頂いているご支援とご協力に対する感謝を込めて、植林年次報告書をお届けします。

カーボンフリーコンサルティング
植林事業チーム　清原、高田、鈴木

私たちの植林活動は、2015 年に国際社会が合意した持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）の目標 1、13、15 に貢献しています。カーボンフリーコンサルティングは SDGs の達成に向けて努力して参ります。

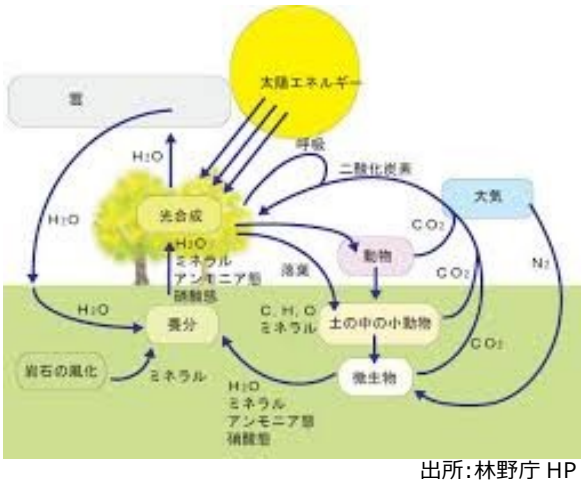
トピックス

ネイチャーポジティブと植林

ネイチャーポジティブとは、「生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せること」[1]を意味します。元々は一般的な言葉でしたが、2021 年の G7気候環境大臣会合コミュニケと G7 首脳コミュニケ付属文書に盛り込まれたことで、具体的な意味を持つようになりました。

私たちの生活は、40億年以上の歴史を経て進化してきた様々な動物や植物と、生態系の中で共存し、相互に作用しあうことで成り立っています。木々や植物は、大気中の二酸化炭素から酸素を生み、私たちに酸素を供給してくれています。木々や植物の葉や木の実は動物や昆虫に食べられ、動物や昆虫の排泄物や死骸は微生物によって分解されて、植物の栄養となります。森林などの土壌に含まれる栄養素は、雨によって地下水や河川となって海に流れ込み、海の生物を支えていますし、海、河川、土壌などの水分は水蒸気となってふたたび雨をもたらします。

生態系



出所:林野庁 HP

こうした生態系の営みは私たちの経済にも深く影響しています。林業、農業、水産業はもちろんのこと、水や砂糖を使う飲料品製造業、繊維を使うアパレル産業、工芸品産業などは自然からの原材料によって成り立っています。また、化学工業で用いるミネラルやアンモニアなどは生態系の中で生成されるものであり、近年では、植物由来のバイオ燃料が製造されています。さらに、染料はもともと植物や果物から作られてきましたし、薬や化粧品には、薬草、ハーブ、お茶、野菜など多くの植物が原料として使われています。ちなみに、生態系が私たちに食料や原材料を提供してくれることを生態系の「供給サービス」といいます。他にも、気温や水量の調整、土壌侵食や災害の抑制などは「調整サービス」、動植物への生息地の提供や遺伝子の維持などは「生息・生育地サービス」、自然景観、観光などの場と機会の提供、文化、芸術への影響を「文化的サービス」といいます。このように、私たちの生命や生活は、生態系における生物の多様性によって支えられているのです。

しかしながら、近年、種の絶滅が加速度的に進行し、生物多様性が危機にさらされています。国連のミレニアム生態系評価 [2]によれば、化石記録から算定した絶滅速度は過去の時点では100 年間で1万種あたり 0.1～1種でしたが、直近の100年間では、1万種あたり100種の動植物が絶滅していると報告されています。絶滅速度は、実に1,000 倍以上増加しているのです。日本でも約 3,700 種もの動植物が絶滅危惧種に登録されています。そのうち、ごく近い将来に絶滅する危険性が極めて高いとされる絶滅危惧ＩＡ 類には、哺乳類ではラッコ、ニホンアシカ、ジュゴンなど、鳥類ではトキ、ヤンバルクイナ、カンムリワシなど、植物では維管束植物だけで529種もの植物が絶滅の危機に瀕しています。

---

[1] 環境省ネイチャーポジティブ経済研究会、https://www.env.go.jp/content/900489612.pdf

[2] 国連ミレニアム生態系評価、https://www.millenniumassessment.org/en/index.html

このような生物多様性の損失に関するリスクには、生息・生育場所の変化、汚染、資源の過剰利用、侵略的外来生物、気候変動などの要因があるとされています。そして、こうした要因別のリスクは、以下の4つに整理することができます。

■第一の危機

第一は、人間活動が自然に過剰に働きかけることによって生じる危機です。森林破壊、農地整備、河川工事など、土地利用の変化は多くの野生動植物の生息・生育場所を破壊しています。また、商業利用や観賞目的のための特定種の乱獲は、個体数の直接的な減少をもたらしています。

■第二の危機

第二は、第一の危機とは逆に人間が自然に対する働きかけを縮小したことによって起こる危機です。例えば、里山の山林、採草地などは固有の生物の生息・生育の場所でしたが、里山の減少によりその環境を維持することが困難になっています。また、里山の人工林は、水源涵養、土砂流出防止などの効果もありましたが、こうした機能の低下も懸念されています。

図表２　生物多様性のリスク要因

出所:環境省 HP

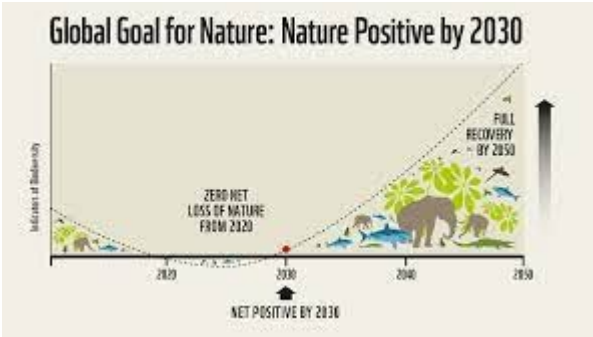
■第三の危機

第三は、人間によって持ち込まれたものによる危機です。ここでいう人間によって持ち込まれたものには、外来種や化学物質が含まれます。外来種は、地域固有の在来種を駆逐し地域の生態系に負の影響を与えています。また、化学物質は、産業革命以降急速に普及が進んでいますが、その中には、特定生物への有害性を持つものがあります。具体的な影響については、まだ十分解明されていないものもありますが、DDTによる鳥類への悪影響などが知られています。

■第四の危機

第四は、気候変動など地球環境の変化がもたらす危機です。地球温暖化、降水量の変化による洪水や干ばつ、海洋酸性化などにより、生物の生育環境に深刻な影響をもたらす危険性があります。地球温暖化は、植物の開花や結実、昆虫の発生の時期、海洋生物の分布域、北極や南極の生息・生育環境へ深刻な影響をもたらしています。こうした事態が進めば、食料生産地の急激な変化による収穫量減少、害虫の発生、感染症媒介生物の分布域の変化等により、私たちの生活にも悪影響を与える恐れがあります。

図表３　ネイチャーポジティブの目標



WWW.naturepositive.org

このような生物多様性の損失の危機に対し、1993年には、生物多様性条約（CBD: Convention on Biological Diversity）が発効し、本格的に生物多様性保全のための取組が開始されました。ネイチャーポジティブは、このCBDの締約国会議（COP）、G7、世界経済フォーラム年次総会（WEF、ダボス会議）などにおいて概念化され、その実現のための目標と具体策が整理されています。特に、WEF では、ネイチャーポジティブの

目標として、①2020 年から総体で自然の損失が発生しないこと、②2030 年までに総体でポジティブになること、③2050 年までに十分回復させることという目標を設定しました。また、WEFでは、生物多様性の経済的効果に関して分析しており、生物多様性の喪失によって世界のGDPの半分以上にあたる44兆ドルが潜在的に脅かされているが、ネイチャーポジティブ経済への移行によって、2030年までに年間 10 兆ドル、約4億人の雇用を生み出すことができると試算しています。さらに、WEF、世界自然保護基金(WWF:World Wildlife Fund)、自然資本コアリション(NCC:Natural Capital Coalition)が率先して、自然保護に関する重要な政治的決定に影響力を持つため、Business for Nature(BFN)[3] というビジネス界のイニシアティブを立ち上げました。BFN では、生物多様性など自然の損失を逆転させ、ネイチャーポジティブな世界を実現するため、企業に Call to Action への賛同を募り、以下のようなステップをとることを求めています。森林保全は、このステップ3において、優先的な行動の一つに位置付けられています。

■ステップ1
ビジネスにおける自然の価値や依存度、自然のリスクと機会などを評価すること。
■ステップ2
自然 SBT を設定し、自然に対する影響や依存度の削減にコミットすること。
■ステップ3
ビジネス戦略やモデルを変え、可能な限り、自然に対する負の影響を回避・削減すること。
■ステップ4
自らのパフォーマンスを測定し情報公開の準備をすること。

このWEFの動きと連動し、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD:Task Force on Nature-related Financial Disclosure)、自然に関する科学的根拠に基づく目標設定(自然SBT、Science Based Targets for Nature)、生物多様性のためのファイナンス宣言(Finance for Biodiversity Pledge)などの国際的なイニシアティブが次々と立ち上がっています。自然SBTは、企業に対し、自然の損失を食い止めるための目標設定と行動を求めています。TNFD は、金融機関が中心となり、企業に対し、自然や生物多様性の変化が財政に与える影響を開示するよう求めるイニシアティブです。FBP は投資家の立場から、ファイナンスをつうじて生物多様性の保護と回復を支援することを約束しています。つまり、生物多様性を含む自然の損失をリバースするため、自然 SBT で企業に行動変化を促し、TNFD で情報公開を求め、FBP で財政的に支援をするという枠組みが形成されているのです。そして、この自然SBTでは、企業の行動変化の形態として回復(restore)と再生(regenerate)を最上位に位置付けています。森林再生はまさにその代表的手段であり、ネイチャーポジティブの中で重要な手段として位置づけられているのです。私たちの植林も、このような世界の潮流において、今後ますます重要になると考えられています。

図表４　SBT の行動変化

出所：Science-Based Targets for Nature Initial Guidance for Nature

[3] https://www.businessfornature.org/call-to-action

植林事業パートナーからのメッセージ

中国・モンゴル現地レポート

地球緑化クラブ
代表理事　原　鋭次郎

　中国ではゼロコロナ政策も終了し、ようやくこれまでのような活動を支障なく実施できる体制が整いました。私自身も今秋には4年ぶりに現地に足を運ぶことが出来そうです。

　本事業において、中国内モンゴルでの植林事業はすでに目標数に達し、現在では枯れた苗木の植え替えや家畜侵入防止のための金網防護柵の修復などを実施しています。内モンゴルではウランチャプ市旗下営地区とフフホト市武川県の2か所が植林事業地となっていますが、両地とも苗木の生育は良好で、事業開始当初に植えられた旗下営地区のカラマツはすでに 5m を超えています。武川県に植えられたカラマツも 3m を超え、安定した状態を保っています。活着率も両地あわせて80％を超え、当地平均値である65％を大きく上回っています。この成果は現地林業局まで届き、局長らが現地視察に訪れるほどです。一方で、私たちの目標はあくまでも活着率100％です。この目標を達成するべく、今後も継続して枯れた苗木の植え替え作業を進めてまいります。

　今年で 5 年目を迎えたモンゴルセレンゲ県トングリ村での植林事業も、現地の方々の協力のもと順調に進められています。このモンゴル奥地のトングリ村という村で、「なぜ植林事業を実施しようと思ったのか？」と多くの方からご質問をいただきます。そこで、5 年目を迎えたこともあり、改めてトングリ村での植林事業を実施するまでの経緯をご紹介させて頂きます。昨年の報告書でもお伝えしたように、私は 1994 年から年間6か月以上中国内モンゴルの砂漠地帯を中心に滞在し、現地の方々と共に植林をしてきました。その後の中国の経済発展はここで改めて言うまでもないほどですが、その経済発展と共に「そろそろ中国国内の環境問題は、中国国民の手で解決しなければならないのでは？」と私自身の考えは変化していきました。2008年から加わった中国人現地スタッフに対し、「中国以外の国での植林に挑戦してみないか？」と相談したのは2012年のことです。そこから様々な国の砂漠化問題に関する資料に目を通しました。その中に、「モンゴル国土の9割が砂漠化の危険性がある」という衝撃的なデータがありました。日本からの距離も他の砂漠化を抱える国より近く、幸いにも中国人現地スタッフがモンゴル族でモンゴル語を話せるということで新たな国はモンゴルに絞り、2013年末までに候補地を見つけるよう指示しました（現地スタッフは中国語、モンゴル語、日本語堪能）。候補地選択にあたり、私から出した唯一の条件があります。それは「信頼できるパートナーがいること」です。モンゴルで植林を始めるといっても、まだまだ内モンゴルでもやらなければならない事が山ほどあります。そのため私はもちろん、現地スタッフも新たなモンゴルの事業地に常駐することはできません。多くの期間を現地の方々に任せることになります。スタッフ不在の間、植えられた苗木が枯れたり家畜が食べてしまったりしたら、すべてが水の泡となってしまいます。そのような事態に陥らないためにも、私は信頼できる現地パートナーがいることを最優先事項だと考えました。

　2013 年秋、現地スタッフへ、是非植林をしたいという人がいると連絡がありました。現地スタッフは早速モンゴルへ向かい面談し、あわせて現地調査を実施しました。現地スタッフからの報告では、村のリーダー的存在で、大変まじめで植林に対する意欲

は強く感じ、植林候補地も全く問題ない、来春内モンゴルで改めて面談したいとのことでした。私はその報告を信じ、翌春の面談に同席することにしました。翌春、予定通り面談を実施。彼の話によると、「彼の住むトングリという村はかつて生態系豊かな森に囲まれ、大変美しい場所であった。しかし、違法伐採が相次ぎ、わずか数年ですべての山がはげ山になってしまった。その状況を悲しく思い、環境保護を目的としたコミュニティーグループを設立した。森林法の改正もあり、今では違法伐採者は一人もいないが、自分たちの力だけで失われた森を再生することは不可能である。さらに違法伐採を行っていた村人は職を失い、貧困化にも苦しんでいる。そしてもっとも悲しいのが、子供たちに将来なりたい職業を描いてもらったところ、多くの子供たちが違法伐採された木材を乗せたトラックを運転する姿であった。この状況を改善するためにも、是非力を貸して欲しい。」とのことでした。涙を浮かべながら話す姿に私は感銘を受け、この人ならパートナーとして信頼できると判断しました。そして、協力をさせていただくにあたり、私から5つの提案をしました。

①森の再生にあたり必ず複数の在来種を用い、より以前の生態系に近づける。
②トングリ村内で育苗施設を造成し、良質な苗木を生産する。
③育苗施設を順次拡大することで村の貧困対策に取り組み、村おこし的な事業とする。
④生産した苗木はトングリ村内での植林に活用するほか、将来的には同条件の近隣の村へ安価で提供し、それまでに培った植林技術を無償で伝達する。
⑤二度と同じ過ちをしないために、村の小学校と共に実践を含めた環境教育を常時実施する。

彼はこれらの提案をすべて快く受けてくれ、2014 年秋から事業を開始することとなりました。モンゴル国内での植林事業地選定にあたり、私が最も重要と考えたのが信頼できるパートナーの存在で、そのパートナーがトングリ村にいた。これがモンゴル奥地のトングリ村を植林事業地に選んだ理由です。「場所」で選んだのではなく「人」で選んだということになります。

それから 3 年、小さな育苗施設も造成し、試行錯誤の上で当地での植林方法を確立しました。そして 2018 年、満を持して本プロジェクトのスタートとなります。今では多くの村人、子供たちが植林活動に参加し、泥だらけになりながら小さな苗木を植えてくれています。子供たちの描いた 10 年後のトングリ村の絵には、たくさんの木と動物が描かれています。4年もの間、現地スタッフも含め、私たちはトングリ村へ行くことが出来ていません。しかし、今は信頼できるパートナーが大勢います。こちらから指示をしなくても、率先して作業をしてくれています。苗木の成長の様子も、SNSを通じてこちらへ画像を送ってくれています。今はただただこのトングリ村という場所を選んで良かった、現地リーダーの思いを信じて良かったと実感しています。今秋、久しぶりの訪蒙を予定しています。また彼らに会えること、苗木の成長を見られることを楽しみにしています。

植林事業パートナーからのメッセージ

長野の植林活動から

長野森林組合　本所
副参事　赤松　玄人

　2021年から始まったカーボンフリーコンサルティングとの植林活動は、2022年に新たな植林地を拡大し、地拵え、カラマツ苗木の植付、下刈を行いました。その他に提携していただいた企業の皆様をお迎えして一緒に植林活動を行いました。
　現地に来ていただいた、5月のコトブキ環境株式会社は代表取締役吉田様、6月の大昭和紙工産業株式会社は代表取締役齊藤様と、両社とも会社の代表が来て実際に木を植えていかれました。受け入れた私たちにも、両社の環境問題への意識の高さが伝わってくることに加え、社員の皆さんも、トップが本気で取り組む姿を見ることにより、自分たちの会社が未来の森林づくりに取り組んでいることをより強く実感できているのではと思いました。
　コトブキ環境様は合計4回、現地を訪れ植林と長野森林組合職員による森林教育を体験されました。また、大昭和紙工産業様は、自社の技術を生かして「信濃町への地域貢献」の企画まで作成してくださいました。私たちの森林組合も、SDGs の一環として種駒や干し椎茸といった商品を入れるレジ袋について、紙を扱うプロである大昭和紙工様にお願いし、木目のデザインを取り入れた紙製の手提げ袋を作っていただきました。

コトブキ環境株式会社様

大昭和紙工産業株式会社様

　カーボンフリーコンサルティングとの植林活動は、木を育てるだけでなく、人と人との新たなつながりが広がる楽しさもあります。
　私も今から 28 年前の若いころ、山に植えた小さなスギの苗木（高さ約 30 ㎝）が、暑い真夏の下刈を続けて 10 数年程経った頃、自分の背丈を超えた時の喜びは今でも忘れられません。そんな体験を、より多くの方々に味わっていただければ幸いです。
　長野県上水内郡信濃町は、北信五岳といわれる、飯綱山、戸隠山、黒姫山、妙高山、斑尾山に囲まれた雄大な景色を有する場所で、野尻湖周辺には古くから外国人別荘地がある避暑地でもあります。カーボンフリーコンサルティングの植林活動地は、飯綱山（霊仙寺山）の麓にある平らな地形なので安全に植林活動ができます。木々の様子を見に足を運んでいただければと思います。

現地活動レポート

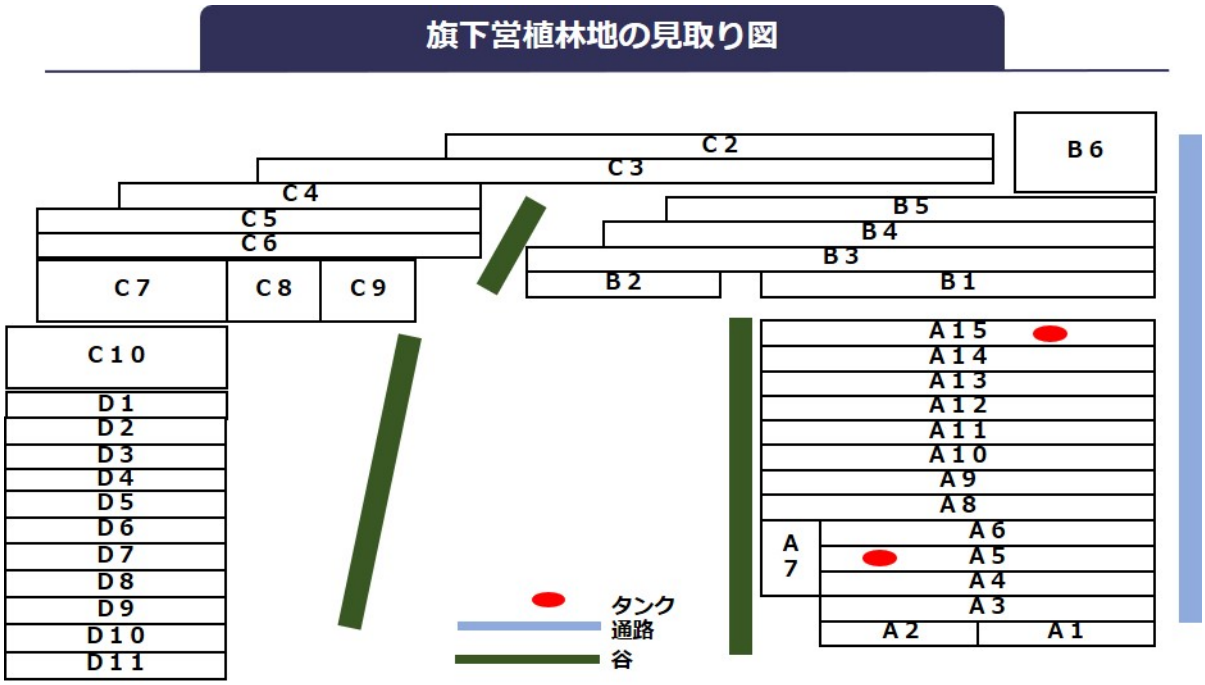
中国・旗下営

中国・旗下営は、2008年に弊社が初めて本格的に植林事業を行った思い入れの深い場所です。すでに用地が樹木でいっぱいとなったため、新規の植林ではなく、既存の樹木の管理を行っています。カラマツを中心に、アンズなどの果樹やニンティアオというマメ科の低木（家畜の牧草となる）を植栽し、住民が収益を得ながら持続可能な森林運営を行っています。

本年も、残念ながらコロナ禍のために現地を訪問することはかないませんでしたが、地元住民の努力により、森は順調に育っています。

2008 年

2022 年



現地活動レポート

中国・武川

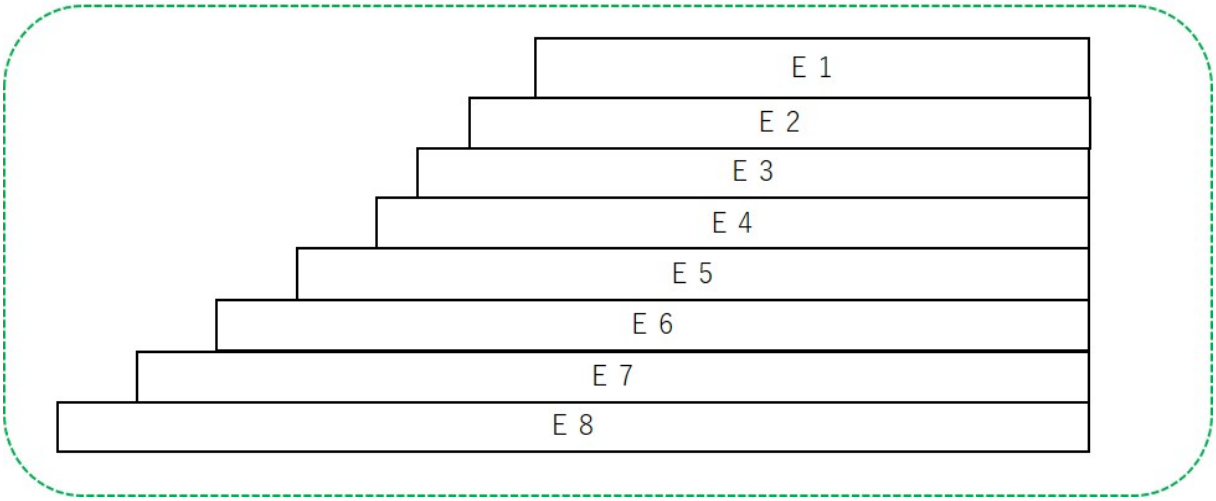
武川は中国における第二の植林地ですが、2021年に植林地がいっぱいとなったため、2022年から既存樹木の管理にシフトしました。

既存の樹木は、旗下営と同じく主要樹種のカラマツ、アンズ、ニンティアオなどであり、すでに立派な自然林となっています。こちらもコロナのために、私たちの現地訪問はできませんでしたが、住民が持続可能な森林運営を行い、順調に生育しているとの報告を受けています。

2012 年

2022 年

武川植林地の見取り図



現地活動レポート

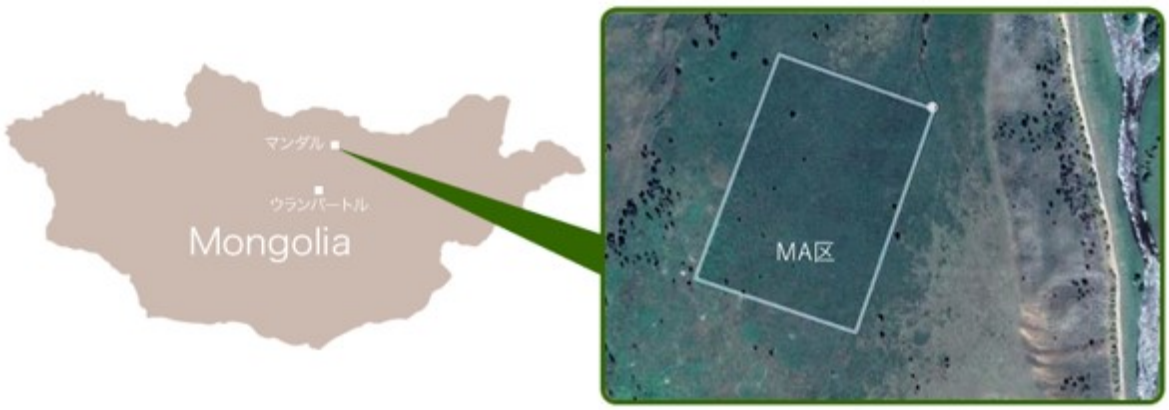
モンゴル・トングリ村

　モンゴル国セレンゲ県トングリ村は、2018年に植林を開始した植林地です。中国での経験をもとに、モンゴルにおいてもカラマツを中心に植栽を行っています。ここでの植林は、違法伐採によって消失した森を再生すること、苗木を育成するビジネスで村おこしをすることを目的としており、村をあげて植林に取り組んでいます。
　今年もコロナの影響で現地視察はできませんでしたが、村人の手によって、新たな植栽を行うとともに、これまで植えた苗木を順調に育てています。

2018 年

2022 年

トングリ村植林地



現地活動レポート

長野県信濃町

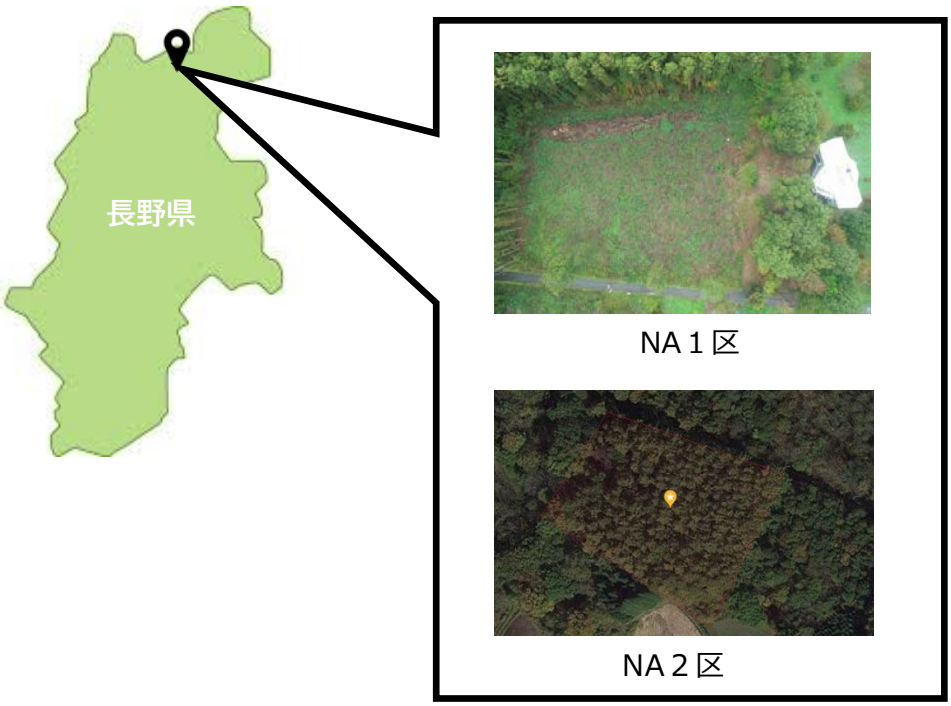
長野県信濃町では、長野森林組合の全面的な協力を得て、2021年から植林を実施しています。当初は、0.4ha の土地（NA1）に3本のカラマツを植えることから始まりましたが、多くのご要望をいただいたことから、2022年には、新たに2，000本分の土地（NA2、0．67ha）を確保しました。

これまで、スポンサー企業の皆様から、NA1、NA2両方合わせて900本弱の木々に対するご支援をいただいていますが、これらの木々は本年も順調に育っています。

2021 年

2022 年

信濃町植林地



植林のながれ
（中国、モンゴル）

«苗木の採集»
苗木畑にて採集した苗木を植栽場所に運びます。

«植林箇所の掘削»
苗木を植える場所を掘削し、直径 30cm x 深さ 30cm ほどの穴を掘ります。

更にスコップで穴を広げ、直径 50cm の穴をつくります。これにより、以下の３つの効果が期待できます。
1. 雨水が流れやすくなる
2. 周りに草が生えるのを防ぐ
3. 暴風から苗木を守る

«植林»
掘削した穴に苗木を植え完了です。

植林のながれ
（長野）

«苗木の採集»
苗木を容器育苗し、育てた根鉢付苗を植林地に運びます。根鉢付苗はその形状から乾燥しにくく根が傷まないという特徴があります。

«植栽»
苗木を植栽します。植穴が小さくて済むため、効率的に植栽できます。クワ、ディブルなどの道具がありますが、プランティングチューブを使うのが最も効率的です。

植栽直後の様子です。コンテナ苗は普通苗に比べ残存率がよいという実証結果が得られています。

樹種について

主管理樹種カラマツ（Larix sibirica）

カラマツの特徴

マツ科カラマツ属、落葉針葉樹
ヨーロッパ・シベリア・ヒマラヤ・北アメリカ・日本などの北半球の亜寒帯に分布している樹種で乾燥に強く、成長が早いことが特徴です。二酸化炭素の吸着量は樹木の体積によって異なりますが、標準的な大きさのカラマツは、30年間で約 250kg の CO2 を体内に蓄積できます。

発芽した苗

カラマツの稚樹

カラマツは根付きやすく成長が早いため、日本では、戦後の拡大造林に用いられました。深刻な干ばつに見舞われることの多い地域において、カラマツは植林に最も適した植物のひとつです。

秋から冬のカラマツ～紅葉と雪～

ピンクの葉に

葉が落ち、
雪をかぶった球果

世界に広く分布するマツ科の植物ですが、葉が紅葉するのはカラマツ属の種だけです。
カラマツは、植樹後 3～4 年後を迎えると、毎年 50cm から 1m ほど成長します。

カラマツ以外の樹種

※生態林/経済林形成を目的とした植樹

ニンティアオ（Caragana korshinskii）マメ科ムレスズメ属、落葉低木樹
在来種であるニンティアオは、黄色の花で私たちを和ませてくれるほか、自然の土壌改良剤として土を豊かにしてくれます(根の根粒菌で空気中の窒素を固定し、栄養が豊富な葉を落とします)。また成長促進のために刈り取られた枝は、現地の方々の燃料として利用されています。

ポプラ（Populus sp.）　ヤナギ科ヤマナラシ属、落葉広葉樹
寒暖に強く、成長が早いのが特徴です。一方で、成長が早すぎるために、適切な管理を行うことが難しい面もあります。現地の状況を調査しながらポプラの適切な管理を行い、カラマツやアンズ、サリュウのための防風林をつくっています。

アンズ（Prunus armeniaca）　バラ科サクラ属、落葉小高木
寒さに強く、薄紅色のきれいな花を咲かせます。アンズの果肉はジャムやお酒、種は杏仁豆腐の原料として、高値で取引されます。現地のみなさんの収益には欠かせない植物です。

生態林とは

持続可能な森をつくるには、現地の環境と調和した森づくりを考えることが大切です。そのため、私たちは一種類の木ではなく、現地に根差した様々な樹種を植えることで豊かな森づくりを行っています。生態林の造成によって生物多様性が維持されれば、突発的な自然災害や病害に対しても頑健な森を育てることができます。

植林地に生息する昆虫

その他の植物

経済林とは

私たちの植林活動には、現地住民の方々の協力が不可欠です。世界中の植林地で問題になっているように、せっかく植樹したカラマツが燃料用に伐採されたり、放牧家畜のエサにされてしまっては「木を植えた」事実しか残りません。現地のみなさんに真に協力していただくには、木を育てることで収益が得られるシステムを作ることが大切です。そのためには、森林に「経済林」としての役割をもたせることも重要です。植林が現地産業として根付いた時、はじめて共に木を育てているといえるのです。

カーボンフリーコンサルティング株式会社
〒231-0012　横浜市中区相生町 6-113
オーク桜木町ビル６Ｆ
TEL: 045 222 3400
Email: info@carbonfree.co.jp
URL: http://carbonfre.co.jp/

表紙デザイン　アトリエぱぜすこ

©CARBON FREE CONSULTING CORPORATION